



総選挙に  
いたい!

# 構造改革路線に決着つけよう

インタビュー

神戸大学教授 二宮厚美さん

今度の総選挙の最大争点、小泉政権以来つづいてきた構造改革路線に、どう決着をつけるか、審判を下すかという点にある。

この間進められた構造改革は、必然的な結果としてあらゆる社会

「百年に一回」といわれる

経済危機も生み出された。国内市場を冷や込ませる一方、過剰生産で上層部分の過剰資金が肥大化した。この生産と消費の矛盾が経済的破たん

の背景である。小泉流構造改革は、もはや政治的にも社会的にも国民には受け入れられなくなった。自民党の敗北は必至である。問題は自民党に代わる新政権の政策選択と政党選択をどうするかだ。

ポスト構造改革の政策は格差・貧困の是正と結びつけて国民経済再生をはかるものでなければならぬ。私は、日本国憲法に基づく福祉国家型の内需拡充策が必要だと考えている。

それは、①看護師やヘルパーなど医療・福祉の充実②環境保全技術にかかわる投資の拡大③雇用と失業対策の拡充——である。雇用保障については、公的就労事業が最後

の切り札になる。公共部門を民営化する風潮に歯止めをかけ、地域・自治体を中心に雇用と適正賃金を保障する政策が、今求められている。

こうした政策の財源をどうするか。与党や一部野党のように消費税増税や地方交付税削減に求めるのは間違いだ。格差と貧困の是正をはかるうえでも、税の応能負担を強化する方向で捻出(ねんしゅつ)すべきである。



全労連・公務労組連絡会等が主催した「夏季闘争勝利7・23中央行動」(東京・日比谷野音)に3,000人が結集。集会後、参加者は「最賃を大幅に引き上げろ」「公務員賃金を改善せよ」「国民本位の予算実現」「解散・総選挙で国民本位の政治に変えよう」と訴え、銀座をデモ行進しました。

「非常勤職員の処遇」給与の決定方法等につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

「非常勤職員の休暇等」忌引・病気休暇につ

告直前の  
人事院交渉

# 月例給、特別給ともに厳しさを強調

国公労連・全国税は7月24日、人事院給与局長、職員福祉局長と交渉を実施しました。

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

「給与局長交渉」冒頭、以下のよう

# 非常勤職員の休暇、健診で一歩前進

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

「職員福祉局交渉」冒頭、以下のよう

# 全国税

発行所  
東京都千代田区霞ヶ関  
財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合

発行人 岡田 俊明  
電話 (03) 3581-3678  
FAX (03) 3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

## “税務の職場” 何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。

◆全国税ホームページ◆  
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

## 労働者・国民いじめの政治に喝!

### 吟味して大切な一票を投じよう

「政権選択」「政権交代」の活字が躍りますが、問われるのは政治の中身。左表は、公務労連・労働問題関連の重要法案への各政党の態度です。

誰か貧困と格差を拡大してきたのか、政府と行政に対する国民の不満をすり替える公務員バッシングを誰が強めてきたのか、吟味が必要です。

憲法にもとづき国の責任で国民の生活と権利を守る行政を拡充し、それを支える公務員制度を確立する——一票でこの流れをつくりだす時です。

## 重要法案への各政党の態度

法律名(通称)	公務関連	成立年月	(●賛成、○反対)				
			自民	公明	民主	共産	社民
国家公務員退職手当法改悪(給付水準の一律6%引き下げ)		03年5月	●	●	●	○	○
郵政民営化法(窓口・郵便・貯金・保険の分社化で全国一律を解体)		05年8月	●	●	○	○	○
行革推進法(5年間で5%以上純減を含む総人件費削減など)		06年5月	●	●	○	○	○
国公法改悪法(天下り合法化、「能力実績主義」強化の人事管理)		07年6月	●	●	●	○	●
社会保険庁改革関連法(社保庁解体・民営化で国の責任放棄)		07年6月	●	●	○	○	○
国家公務員基本法(政治任用拡大など財界奉仕の公務員づくり)		08年6月	●	●	●	○	●
給与法「改正」(国家公務員の夏季一時金削減)		09年6月	●	●	●	○	○
法律名(通称)	労働問題関連	成立年月	自民	公明	民主	共産	社民
労働基準法改悪(裁量労働制・変形労働時間制の拡大)		98年9月	●	●	●	○	●
労働者派遣法改悪(派遣労働の原則自由化)		99年6月	●	●	●	○	●
労働者派遣法・職安法改悪(製造業への派遣拡大)		03年6月	●	●	○	○	○
労働基準法改悪(有期雇用制の拡大、裁量労働制の規制緩和)		03年7月	●	●	●	○	○
時短促進法改悪(年間総労働時間規制、残業規制の緩和)		05年10月	●	●	●	○	●
労働契約法(就業規則変更で労働条件切り下げの仕組盛り込む)		07年11月	●	●	●	○	○

注: 国民新党、新党日本は結党から日が浅いために割愛しました。

## 詰将棋

【出題】九段 西村 一義  
中級クラス  
(ヒント)玉は1で詰みます。(10分で初段)

持駒 飛金銀  
一 二 三 四 五 六

6	5	4	3	2	1
▲	▲	▲	▲	▲	▲
▲	▲	▲	▲	▲	▲
▲	▲	▲	▲	▲	▲
▲	▲	▲	▲	▲	▲
▲	▲	▲	▲	▲	▲

朝日新聞 労働担当編集員の竹林さんが、『ルボ雇用劣化不況』(岩波新書)の出版に際し、こう語った▼願いはただひとつ、「賃下げ依存症から脱却しよう」です。何かある度に賃金を切り下げるしか能のない経営と政府が、今のような社会の惨状をつくりだした訳で、賃下げと自己責任に終止符を打たねば日本の先はない▼同様に、「消費税依存症」の面々も多々いる。財源は消費税としか考えない政党や候補者は総選挙で退場願う▼なせなら、世界では税制の見直しが始まり、中低所得者層への減税、富裕層への増税(米国)、付加価値税引き上げ(EU諸国)に向かってる。こうした空気を読まない面々だからだ。

# 「女性登用」は雀の涙

## 中高年処遇後退もクッキリ

人事院が毎年実施している「国家公務員給与等実態調査」、2008年調査で見えてきたこと、2001年調査と比較して明らかとなったことは…。

【年齢構成】  
30歳未満が13・4、30歳代が28・1、40歳代が31・6、50歳以上が26・9%となっており、01年比で39歳未満が11・7減、50歳以上が9・8増となっている。

【級別在職状況】  
下表は08年、01年の級別在職状況です。その割合は1級が9・9(01年比0・2増)、2級7・0(8・3減)、3級14・8(3・6減)、4級17・6(3・3増)、5級25・0(3・3増)、6級が5・2%減少し、4級が4・6%増加しており、40歳以上職員の「処遇後退」は明白です。

さらに問題なのは、6級以上在職者の「男女構成比」です。40歳以上男性の45・7%に対し、女性17・5%です。

# 人事院月報

特集 国家公務員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の概要

級別在職状況(男女構成比)

	男性職員					
	2001年		2008年		差 引	
	全体	内40歳以上	全体	内40歳以上	全体	内40歳以上
1級	3,642	0	3,505	0	-137	0
2級	6,287	2	2,738	8	-3,549	6
3級	8,693	70	5,888	132	-2,805	62
4級	7,060	2,427	8,017	4,038	957	1,611
5級	9,727	9,226	12,436	11,840	2,709	2,614
6級	10,301	10,253	11,167	11,136	866	885
7級	1,705	1,703	1,687	1,687	-18	-16
8級	530	530	512	512	-18	-18
9級	139	139	143	143	4	4
計	48,084	24,350	46,093	29,496	-1,991	5,148

	女性職員					
	2001年		2008年		差 引	
	全体	内40歳以上	全体	内40歳以上	全体	内40歳以上
1級	1,651	0	1,832	0	181	0
2級	2,166	0	1,057	25	-1,109	25
3級	1,412	11	2,125	714	713	703
4級	832	502	1,530	1,012	698	510
5級	703	684	1,103	345	400	-339
6級	172	172	348	24	176	-148
7級	7	6	24	1	17	-5
8級	0	0	1	1	1	1
9級	0	1	1	0	1	-1
計	6,943	1,376	8,021	2,122	1,078	746

職員数は、2008年4月1日現在の在職者



太平洋戦争で「日本はアメリカに敗れた」といわれます。しかし、日本は「大東亜戦争」と国民を鼓舞して植民地の朝鮮や台湾を足場に中国に攻め入っていました。

四カ国のポツダム宣言を受諾し敗れたのです。アジア太平洋戦争が正しい呼称でしょう。

「アメリカに敗れた」という認識は「日米歴史認識同盟」と呼ばれ、アジア

がっています。一方、お隣の韓国国民は36年間の植民地時代と42年間の軍事政権時代を経て民主化を勝ち取り、当時の政府関係者の「責任を問う」運動を進めて

合を抹殺する――1960年代から国税庁が国税労働運動を弾圧し、差別をテコに第二組合結成を後押しして全国税を分裂させてきたことが現在職場に二つの労働組合が存在した組合員もいました。

過去の責任を放棄する、歴史を歪曲する。こんな国や職場であってはなりません。

現代に生きる私たちに「過去の戦争に責任なくとも明日の戦争には責任がある」と回答してきました。

## 過去の戦争に責任はなくとも

## 明日の戦争には責任がある

ア侵略の責任を免れる方が便となってきました。植民地や中国での残虐行為を否認し「アジア解放戦争だった」と歴史を歪曲する動きがなくならず、

憲法違反の自衛隊海外派遣を許すことにもつな

います。日本でも、戦争の悲惨さと同時にその「戦争責任を追究していかなければなりません。」

全国税差別についても同じことが言えます。

職場を専制的に支配するため、たたかう労働組合

現在全国税組合員は全員が分裂攻撃後に加害していますが、加入決意

## 35 県見送りの最賃改定に抗議

「国の目安」上回るたたかいが焦点に

これは、労働者、使用者委員の意見が一致せず、公益委員の見解を示すことになったもので、貧困解消と不況打開の抜本的な力となるには到底及ばない水準です。

全国平均の最賃額は703円に過ぎず、1日8時間、月22日働いたとしても、年収148万円強を協議する

中央最低賃金協議会の小委員会は7月28日、生活保護の水準を下回る「逆転現象」が起きている12都道府県に限り2〜30円引き上げ、他の35県はすえおきました。

最賃を引き上げ、労働者の家計を温めることこそ、内需を拡大し、景気回復を図るために不可欠です。

最低賃金の改定目安を協議する中央最低賃金協議会の小委員会は7月28日、生活保護の水準を下回る「逆転現象」が起きている12都道府県に限り2〜30円引き上げ、他の35県はすえおきました。

最賃を引き上げ、労働者の家計を温めることこそ、内需を拡大し、景気回復を図るために不可欠です。

最賃改定は地方の審議会に移りますが、国の目安を上回る積極的引き上げをめざすたたかいが焦点となっています。

最賃改定は地方の審議会に移りますが、国の目安を上回る積極的引き上げをめざすたたかいが焦点となっています。

そんな超人的なこと

【千葉県A税務署】  
私の署の管理運営部門の実態です。

新人の国専7人が配属され、自分も解らない仕事が多いのに、人に仕事を教えながら、自分も新しい仕事を覚えていく。そんな超人的なことはできません。

今日は、督促状と予定納税の振替関係書類を送付するのですが、9割の職員が電話や面接に対応出来ません。

こんな状態が自分の間続くのかと思うと、恐怖です。何とかして下さい。

【関信地連】  
かつて、当局は「地道に努力している人が見過ごされることのないように、常に見直ししている」と回答していた。



【近畿地連】  
雑用は統括官が

部下職員は雑用を敬遠するので統括官がやる。申告書受理、税歴却もやっている」と1日が終わる。調査指令・復命をやっていると自

分の時間は全くない。何とかして欲しいと願っても、重点項目調査も増え手伝わってもらえる状況ではない。

【近畿地連】  
雑用は統括官が

部下職員は雑用を敬遠するので統括官がやる。申告書受理、税歴却もやっている」と1日が終わる。調査指令・復命をやっていると自

【近畿地連】  
雑用は統括官が

【近畿地連】  
雑用は統括官が

部下職員は雑用を敬遠するので統括官がやる。申告書受理、税歴